

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成28年2月21日

至 平成28年5月20日

株式会社 瑞光

E01677

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 11 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年7月4日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340-2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340-2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成27年2月21日 至平成27年5月20日	自平成28年2月21日 至平成28年5月20日	自平成27年2月21日 至平成28年2月20日
売上高 (千円)	5,940,585	7,487,990	33,559,423
経常利益 (千円)	296,498	745,233	3,742,112
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	161,772	429,900	2,512,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,639	30,586	1,743,634
純資産額 (千円)	22,016,205	23,072,423	23,403,240
総資産額 (千円)	37,003,787	37,528,065	38,383,287
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	24.63	65.46	382.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	61.5	61.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しており、変更があった項目は(6)であります。

(6) 海外展開について

当社グループは、北米、南米、中国を中心とするアジアなどにおいて、研究開発、生産、販売などの事業活動を展開しております。これらの国または地域における経済状況、政治及び社会体制の著しい変化、移転価格税制等の国際税務問題、地震などの自然災害等の事象が発生した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融資本市場で円高、株安が進み企業収益の改善に伸び悩みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国において、内需の底堅さ等から景気回復が続いており、欧州は地政学的リスクの高まりに対する懸念はあるものの景気は堅調な推移を示しております。中国においては各種政策効果もありますが弱含みの傾向が見られ、資源国では資源価格の下落を背景に景気が悪化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、持続的成長とさらなる企業価値の向上を図るため、2020年度を最終年度とする中期経営計画を策定し、新たな経営理念、ビジョンのもと、その取り組みを開始いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、コスト改善の取り組み、生産活動を堅調に進め、一定の成果を獲得しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は7,487百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は754百万円（同163.6%増）、経常利益は745百万円（同151.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は429百万円（同165.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ855百万円減少し37,528百万円となりました。仕掛品が578百万円及び電子記録債権が375百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が1,032百万円及び現金及び預金が610百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ524百万円減少し14,455百万円となりました。前受金が469百万円増加いたしましたが、未払法人税等が1,004百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し23,072百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ10名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月21日～ 平成28年5月20日	—	7,200,000	—	1,888,510	—	2,750,330

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年5月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式632,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式6,563,000	65,630	—
単元未満株式	普通株式4,700	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	65,630	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	632,300	—	632,300	8.78
計	—	632,300	—	632,300	8.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,619,943	6,009,599
受取手形及び売掛金	10,817,037	9,784,994
電子記録債権	3,668,458	4,043,572
商品及び製品	29,218	28,676
仕掛品	6,363,561	6,942,017
原材料及び貯蔵品	1,327,835	1,276,692
その他	1,173,414	1,141,729
貸倒引当金	△176,821	△176,821
流動資産合計	29,822,648	29,050,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,025,590	1,959,152
機械装置及び運搬具（純額）	521,318	503,369
土地	3,428,340	3,429,472
リース資産（純額）	287,155	271,558
建設仮勘定	534,621	581,498
その他（純額）	206,316	202,069
有形固定資産合計	7,003,343	6,947,120
無形固定資産	578,477	549,176
投資その他の資産		
投資有価証券	866,143	869,472
その他	112,674	111,836
投資その他の資産合計	978,818	981,308
固定資産合計	8,560,639	8,477,605
資産合計	38,383,287	37,528,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,675,485	8,687,520
リース債務	65,626	65,626
未払法人税等	1,275,559	271,048
前受金	3,175,978	3,645,766
賞与引当金	333,671	412,283
役員賞与引当金	45,000	61,250
その他	797,240	675,028
流動負債合計	14,368,560	13,818,524
固定負債		
退職給付に係る負債	16,324	44,048
リース債務	235,896	219,490
長期未払金	290,470	290,470
その他	68,794	83,107
固定負債合計	611,486	637,116
負債合計	14,980,046	14,455,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	18,728,338	18,797,017
自己株式	△595,074	△595,254
株主資本合計	22,772,104	22,840,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,840	428,540
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	1,373,786	981,196
退職給付に係る調整累計額	7,738	△12,685
その他の包括利益累計額合計	631,136	231,821
純資産合計	23,403,240	23,072,423
負債純資産合計	38,383,287	37,528,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
売上高	5,940,585	7,487,990
売上原価	5,200,685	6,237,347
売上総利益	739,900	1,250,642
販売費及び一般管理費	453,489	495,696
営業利益	286,410	754,945
営業外収益		
受取利息	10,819	10,130
受取配当金	2,482	2,421
その他	5,595	6,123
営業外収益合計	18,897	18,676
営業外費用		
為替差損	8,801	28,388
その他	7	0
営業外費用合計	8,809	28,388
経常利益	296,498	745,233
特別損失		
固定資産除却損	441	399
特別損失合計	441	399
税金等調整前四半期純利益	296,057	744,834
法人税、住民税及び事業税	192,661	273,436
法人税等調整額	△58,376	41,496
法人税等合計	134,284	314,933
四半期純利益	161,772	429,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,772	429,900

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
四半期純利益	161,772	429,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,653	13,699
為替換算調整勘定	△66,910	△392,590
退職給付に係る調整額	123	△20,424
その他の包括利益合計	△35,133	△399,314
四半期包括利益	126,639	30,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,639	30,586
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
減価償却費	126,773千円	126,098千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	131,354	20	平成27年2月20日	平成27年5月18日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月17日 定時株主総会	普通株式	361,222	55	平成28年2月20日	平成28年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	24円63銭	65円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	161,772	429,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	161,772	429,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年7月4日

株式会社瑞光

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成28年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。